

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	大洗町立小中学校非常勤講師配置事業	大洗町	27,072,554	25,789,000	

(備考)事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

交付金事業計画書表	番号	措置名	交付金事業の名称		
	1	福祉対策措置	大洗町立小中学校非常勤講師配置事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大洗町			
交付金事業実施場所		大洗町立第一中学校(大洗町磯浜町5250) 大洗町立南中学校(大洗町大貫町1212-14) 大洗町立大洗小学校(大洗町磯浜町5316-1) 大洗町立南小学校(大洗町大貫町1212-14)			
交付金事業の概要		小中学校非常勤講師の人件費 12ヶ月 20人分			
総事業費		27,072,554	交付金充当額	25,789,000	
			うち文部科学省分		
			うち経済産業省分	25,789,000	
交付金事業の成果目標		本町では、2つの小学校、2つの中学校を設置し学校教育を行っています。近年、生活環境や学習面において課題を抱え対策を要すると思慮される児童生徒や、さまざまな障害、その他事情により特別支援を要すると思慮される児童生徒への支援を行う学校教育において、きめ細やかな指導を実現し、充実した学校教育の取組が求められている状況です。児童生徒への習熟度に合わせた指導や、きめ細やかに目が届くチームティーチング事業の展開が求められていると共に、障害児に対する生活上の介護や、学習指導の支援が求められています。 交付金を充当し講師を配置することによって、チームティーチングや少人数指導の実施が可能となり、児童生徒の学習意欲や学力の向上が期待できます。また、障害児が安心して学習できる特別支援教育環境を整えることが可能となります。学校教育を充実させることにより、発電用施設の設置及び運転の円滑化のため、地域の理解を促進していくこととしています。			
交付金事業の成果指標		保護者を対象に教育活動評価のアンケートを実施し、満足度調査の肯定的回答を94.6%とします。			

交付金事業の成果及び評価	小中学校非常勤講師の人件費に安定した財源を確保できたことで、チームティーチングや少人数指導を実施することができ、保護者に行った教育活動評価アンケートにおいて、満足度調査の肯定的回答が93.2%でした。目標には達しませんでした、前年度の肯定的回答(90.1%)から増加しており、学習意欲や学力の向上を図ることができたと考えております。また、障害児が安心して学習できる特別支援教育環境を整えることができました。今後も充実した学校教育に取り組んでまいります。			
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	27,072,554
	計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載